

問い合わせ先  
海上保安庁海洋情報部海洋情報課  
課長補佐 伊藤 清寿  
電話 03-3541-3818  
FAX 03-3545-2885

平成18年2月17日  
海上保安庁

海洋データ管理研修の開催について  
～西太平洋沿岸国の海洋環境調査技術の向上のために～

海上保安庁海洋情報部は、西太平洋海域沿岸国間の海洋データ交換において主導的な役割を担う機関として、ユネスコ政府間海洋学委員会<sup>注1</sup>の地域プロジェクトである西太平洋海域共同調査<sup>注2</sup>および北東アジア地域海洋観測システム<sup>注3</sup>を推進するため、関係各国における海洋データ管理の従事者を対象としたデータ管理研修を開催します。同研修は(独)東京大学海洋研究所長の寺崎誠教授を始めとする国内の専門家・関係機関の協力のもと、平成18年2月20日から3月3日の12日間にわたって実施します。

この研修により、プロジェクト参加国におけるデータ管理技術の向上を図り、海洋汚染や地球温暖化等、環境問題の解明に重要な海洋データの国際的な利用を促進し、海洋環境・地球環境の保全に貢献します。海上保安庁海洋情報部は、この研修を1982年より継続的に実施しており、現在では研修の参加者が西太平洋域各国において海洋データ交換業務の中枢を担っています。

1. 研修期日

平成18年2月20日(月) ～ 3月3日(金)、 12日間

2. 研修場所

海上保安庁海洋情報部 (〒104-0045 東京都中央区築地5-3-1)

3. 参加国・研修生

8カ国、8人(別紙1のとおり)

4. 研修内容

海流・潮流・潮汐・水温・塩分・プランクトンなどの広範な海洋データの処理・管理の手法、データベースの運用手法などについて、専門家による講義・実習を行う。

5. 添付資料

別紙1：参加国・研修生リスト

(注1) ユネスコ政府間海洋学委員会

海洋の自然現象及び資源に関して科学的調査を促進することを目的として、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の中に設置された委員会で、西太平洋海域共同調査などの国際協力プロジェクトを推進しています。

(注2) 西太平洋海域共同調査

西太平洋海域共同調査は、ユネスコ政府間海洋学委員会の決定に基づいて、日本、米国、中国等西太平洋沿岸国が参加する国際共同観測であり、西太平洋海域において、海洋精密観測、漂流ブイの人工衛星による追跡、海洋汚染物質のモニタリング等の科学調査を実施することによって、西太平洋海洋大循環の長期変動の予測、これに関連する海洋生物資源の変動予測、地質形成過程の究明等を行っています。

(注3) 北東アジア地域海洋観測システム

世界の海洋観測を国際協力により推進するため、ユネスコ政府間海洋学委員会は、世界気象機関と連携して、地球規模の海洋環境の把握や海洋変動の監視に役立てることを目的に世界海洋観測システムを推進しています。

日本海及び東シナ海を対象とした地域プロジェクトとして、日本、中国、韓国、ロシアの4カ国の参加の下に、北東アジア地域海洋観測システムを推進しています。

## 参加国・研修生リスト

国名	所属	役職
インドネシア	トリサクティエー大学	研究員
マレーシア	水路部	データベース管理官
フィリピン	水路部	海洋調査技術官
ロシア	太平洋海洋研究所	主任研究員
タイ	海洋沿岸資源局	海洋調査官
ベトナム	国立海洋研究所	主任研究者
韓国	韓国海洋研究所	首席技術者
中国	国家環境保護総局	主任技術官